

=====  
**軍学共同反対連絡会 ニュース 2016年 5月号**  
=====

軍学共同反対アピール署名の会  
[no-military-research @ mbr.nifty.com](mailto:no-military-research@mbr.nifty.com)  
(今号編集担当 赤井)

**防衛省の安全保障技術研究推進制度 6 億円に応募するな！  
提出した人も取り下げを！ 最後、渾身の力を込めての訴えます**

もし、身近に今年の「安全保障技術研究推進制度」募集に応募した人、応募しようかと考えている人がいたら、以下の文章を届けてください。

**『未来から今 2016 年を見つめる眼を！**

いまの軍事偏重の動きがずっと永遠に続くでしょうか。  
50年 100年先を想像してみてください。その時はすでに核兵器は廃絶され、もっと平和の世界になっているはずです。50年、100年先でなくこれは5年 10年先に必ずや実現しようと、この4月から被爆者自身が訴える新たな署名も始まっています。  
必ずやその時、今2016年の対応がどうだったのか、安全保障と称して、軍拡競争を惹起する軍事力強化に加担したことを、後悔するのではないのでしょうか。

学問は、未来をきりひらくもの、明日の世界を展望するもの。  
そんな、希望をもってなすべきがほんとうの学問ではないのでしょうか。

今からでも遅くない、もし応募したという人がいても、取り下げてください。  
学内で、この視点からの議論を巻き起こしてください。大学は何をなすべきか、どうあるべきか。この議論があつてこそ、知の拠点の大学。沈黙は犯罪です。

いかに、大学が政府によりいじめられ、疲弊しているからといって、この精神の自由、未来を語ることをやめるのは、精神的自殺行為にほかなりません。

**軍事に加担するな、平和の科学を、と再度訴えます。 』**

---

(ニュース) 軍学共同反対アピール署名 賛同者数 2000人を達成 (5月14日)

## 共同記者会見

4月25日 軍学共同反対の2グループが共同で東京プレスセンターにて記者会見を行い、軍学共同、大学での軍事研究反対を訴えました。IWJで生中継配信されました。IWJのサイトで見ることもできます。

## 特報部

FAX 03 (3595) 6911 Eメール tokuho@chunichi.co.jp

# 「大学は戦争協力するな」

大学の軍事研究に反対する研究者の二団体が二十五日、都内で会見し、防衛省の軍事に関する研究公募に大学が応じないよう訴えた。防衛省の公募は昨年に続いて二度目。「基礎研究」「民生利用」を強調しているが、二団体は「研究費を誘い水に軍学共同を進めようとしている。戦前回帰の動き」と懸念した。(鈴木伸幸)

## 予算倍増 防衛省の研究公募

二団体は「軍学共同反対アピール署名の会」代表・池内了名(古屋大名菅教授)と「大学の軍事研究に反対する署名運動」(事務局長・野田隆二郎(岡山大名菅教授))。両団体は「戦前、日本の学術界は戦争に抵抗した。その反省から、再出発したのに軍学共同に抵抗感が薄れている。昨年、大学関係者や市民から延べ一万人を超える署名を集め、各大学に軍事研究に参加しないように申し入れている。問題視しているのは、防衛省が昨年、新設した「安

全保障技術研究推進制度」。昨年は公募に二十以上の大学から五十八件の応募があり、四件が採択されたという。今年は予算六億円で昨年からの倍増。研究費が年間三千万円と同二千万円の二タイプで、五月十八日を締め切りに公募している。

公募要項には「将来の装備品に適用できる可能性のある萌芽的な技術」とあり、軍事利用は明白。成果が上げれば、特定秘密保護法の対象となつて、研究の一切がブラックボックス化される可能性もある。



軍学共同反対を訴える池内了名菅教授(中央)と野田隆二郎菅教授(中央)ら。25日、東京都千代田区で。

## 戦前回帰の流れ 2団体が警鐘

池内氏は「どうしたって人殺しに加担することになる。研究が特定秘密とされれば、成果は発表できなくなり、学問の自由や大学の自治にも影響する」と指摘する。それでも、応募大学があることに「研究者の墮落だ」と思う。秘密の軍事研究が当たり前となれば教育機関として問題。次世代の研究者にも悪影響する。

背景にあるのは大学の財政悪化だ。国から国立大への運営交付金はこの十二年間に毎年1%程度削られ、千四百七十億円も減額された。「研究費が足りずに個人が二、三十万円を自分に寄付している」という話もある(赤井純治(新潟大名菅教授))。また、戦後世代には「戦前への反省」が急速に風化しているという。

昨年、日本学術会議の大西隆会長が学長を務める豊橋技術科学大(愛知県豊橋市)が防衛省の研究費を受けた。岡山大学の野田氏は「日本学術会議は一九五〇

年と六七年の二度、「軍事目的に科学研究しない」とする声明を決議した。大西氏は「自衛のための研究」と釈明したが、過去の戦争は自衛の名の下に始まった。歴史を知らないのではないかと批判した。

安倍内閣は二〇一四年四月の閣議決定で、武器や関連技術の海外提供を原則禁止してきた武器輸出三原則を見直し、輸出を容認した。それが、軍学共同の後押しとなっている。

「海外では『軍学共同が当たり前』といつても、そもそもそれがおかしい。日本はそんな潮流には乗らずに、平和憲法を広めればよい」と池内氏は主張。

「戦争が生活の糧となる軍産複合体に大学が組み込まれるかの瀬戸際。のどから手が出るほど研究費が欲しいことは分かるが、麻薬のようなもの。多くの市民も反対しているし、少なくとも大学はオープンに議論すべきだ。研究費は、大学で共闘して増額を目指せばいい」と強調した。

二ニュースの追跡

防衛省の「安全保障技術研究推進制度」、昨年の額3億を2倍化して、6億円でいま、大学人を誘おうとしています。

## 徳島大での取り組みと闘いに学ぼう

徳島大の闘いの様子が伝わってきました。以下です。

先日、「平成28年度安全保障技術研究推進制度公募について」という通知が研究担当理事名で回されたため、組合として下記の質問状を送付。

<http://tokushima-u-union.in.coocan.jp/document/20160329military.pdf>

その回答が以下。

[http://tokushima-u-union.in.coocan.jp/document/20160510military\\_answer.pdf](http://tokushima-u-union.in.coocan.jp/document/20160510military_answer.pdf)

回答では、「軍学共同研究への指針を検討中」、「方針決定までは、学内からの応募を認めないことにした」とのことでした。

これまでも組合では大学側に対して軍学共同研究に対する懸念を表明してきた。

今回、「組合が見ている」ということが一定の圧力となり、大学としても慎重な対応を行っているものと思われるとのこと。大学側が安易な決定を行わないように、先手先手で要所要所に釘を刺しておくことが重要かと取り組んでいます。

全国の大学でこのような、とりくみが、今決定的に重要です。

=====

**第二期に、絶対応募するな、第一期に応募した人も学内世論によって、今年  
は取り下げるまで、徹底した議論を各大学、研究所、社会で巻き起こすことを  
訴えます。**

その為の大量宣伝や、学生から、市民からの発信も促してください。「保育園落ちた、日本死ね」という一人のつぶやきでも、大きく社会に伝わることもあります。

この問題は、日本社会全体が、死の商人の支配する、軍事優先の国に変貌するかどうか、その切り崩しの突破口として大学が狙われている課題です。背景には、安保法制、戦争法の体制へ暴走する動きと軌を一にしています。今、参院選の直前、この時期に、大学から発信してこの動きへ待ったをかけることのできる取り組みになります。

また、この軍学共同については大学教員は強大な、圧倒的力をもっています。つまり、大学教員がNoといえ、これは止まるからです。ひとつの目標として、昨年応募した人も、今年、全学の議論の中で、応募取りやめとする、昨年応募総数を越す申請はさせない、ということを目指したいと思います。ぜひ、多数の大学教員が、議論の末、Noという結論に達すべく、学内の議論を、至急に起こしてください。きっかけは、市民からでも、学生からでも、学内職員からでも、勇気をもった一声がそれを開くと思います。この運動は継続してつづけますが、現時点、締め切りがあと1ヶ月に迫ったこの時期、一つの最大の山場としての、反対運動のアクションを緊急に訴えます。



以下、前号に載せたものですが、今の時期にあたり、再録します。

# 大学での軍事研究 絶対反対！

いま、安全保障技術研究推進制度募集＜公募3月23日—5月18日＞がはじまりました。昨年の額3億を2倍化して、6億円で今、大学人の良心を金で軍事に誘う動き。これにノーを！ 緊急に声をあげてを訴えます。学生からも、教職員、市民からも声をあげましょう！

## ◆ 軍国主義化の大学版、軍学共同は絶対反対です！

いま、安倍政権による軍事力強化路線、その大学版ともいえる軍学共同が急進展しています。2015年度3億円を提示し、大学人を軍事研究に誘った。結果、58件の大学からの応募、大学から4件が採択された。そして、今年度2016年度は倍増の6億円を貧困な大学研究者の前に示して、軍事研究に誘う募集が始まりました。

## ◆ 大学教員の皆さん、研究者の良心を売ってほしくない！

戦前、研究者、大学人は軍部に協力、戦争協力し、教え子を戦場に送り出しました。これを深く反省して、戦後を再出発したのではなかったのか。学者の国会とも言われた学術会議では2度にわたって、軍事研究をしないことを決議してきたではないですか。

## ◆ 防衛省のトリック、甘言にだまされてはなりません！

防衛省は、何とか軍事研究の泥沼に誘いこもうと、様々な甘言とごまかしの手を使ってきています。研究成果の原則公開、民生にも応用できるデュアルユースなど。原則公開とは例外があるということ。万一、防衛に有効な大発見があったとしたら、公開できるわけではありません。その人は、大金をもらい得意になっても、学会では発表できない、何をしているかわからない闇の世界に消えてゆく。まさにブラックホールです。学問の発展につながるもの değildir。災害に役立つ技術なら、災害用の経費で研究開発するのが筋です。一端こういう道に踏み込むと、原子カムラならぬ、軍学共同体ムラにはまりこむことは明白です。

## ◆ 学生、院生も巻き込まれる危険！

教授がこの研究費を受け取ると、関連したテーマで大学院生、あるいは卒業研究などで協力させられることも、ありうるという危険をはらんでいます。軍学共同をやっているアメリカの事例で、これらが当然になっていることが報告されています。大学内に軍需産業の施設ができ、教授はその会社の雇われ人の如くなり、学生はその教授のもとで関連の研究をする、学生は時にはその会社に就職するといった流れ。差し迫った危険な可能性として、学生・院生の皆さんの注意を喚起したいと思います。

◆軍学共同の行き着く先は何か？

米国のように死の商人、軍産複合体の支配する社会経済構造への転換です。米国では関連企業を含め1000万とも2000万という人が軍需産業にかかわっています。すると、戦争が起こってほしい、武器をもっと輸出、という声はその軍需産業と関連企業から上がりかねないことに。このような恐るべき社会に変わるかどうかの岐路にあって、大学がその突破口の一つとなつてはなりません。

◆ この動きは簡単に止められる！

これは、大学の教員がNoといえ、止まるもの。いわば圧倒的な力を大学教員がカギを握っているということであり、戦前の歴史、研究倫理にもとづいて考え、また議論を深めれば、必ず良識が勝利するものです。学内で、研究所内で、十分な議論を強く訴えるものです。そして、5兆円を超えた膨大な軍事費、これをもっと、大学関係予算、教育へ回せということを強く要求しましょう。

◆ このような社会経済全体の軍事化、軍学共同、武器輸出、死の商人の跋扈等を許すかどうかということは、市民の課題でもあり、大学人の決断を市民サイドからも、要請します。

◆このような軍事研究を推進する大学に、平和をもとめる国民、市民、高校生は魅力を感じません。海外の例でも、軍学共同を進める研究者は、いろいろ口実をつくって隠したがるのが報告されていて、本質的にうしろめたいものです。平和憲法をもつ日本の高校生、また父兄もこのような大学を敬遠してゆくでしょう。以下は、ある大学の学生からの声です。「自分は工学の勉強をするために、科学技術の発展のために、〇〇大学工学部に編入したが、もしかしたら国の軍事研究の一部させられるかもしれないと考えると、ものすごく恐ろしく思う。」「大学にも軍事開発を促進させようとする政府の動きがあったことをしらず、おどろくとともに、恐ろしいことだとおもった。学生が戦争や武力開発を知らず推し進めていく可能性があるとはとても危険なことだと思ふ。そうならない為に署名活動を行ったり危険ということを回りにも伝達していきながら止めることが必要だと感じた。」

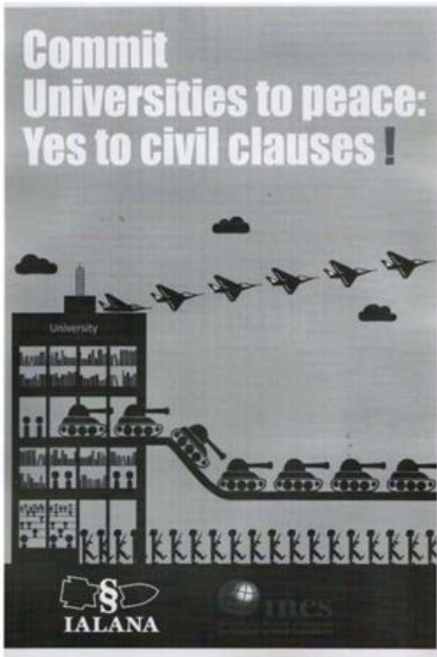
さらに、小中学生、高校生などの未来の科学者をがっかりさせないでほしいものです。

◆ 再度、大学人の良心に心から訴えます。

昨年応募した人も今回は応募しないでほしい、新たな応募など、絶対にやめてほしい、と。

軍学共同反対アピール署名の会

[no-military-research @ mbr.nifty.com](mailto:no-military-research@mbr.nifty.com)



大学から 戦車を 戦闘機を 兵隊をおくりだしてよいのかと訴える軍学共同に反対する INES(ドイツ) のポスター

## 今後の各種講演会・シンポジウム等のご案内

### 「軍学共同」反対シンポジウム

5月29日(日)13:00～16:30 京都大学  
法経本館1F 第4教室にて  
＜プログラム＞

【第1部】軍学共同と学術の在り方  
基調講演 軍学共同の現在と学術の  
将来 池内 了(名古屋大学名誉教授、  
学者の会呼びかけ人)

【第2部】防衛省安全保障技術研究推  
進制度をめぐる

【第3部】大学の財政問題

(学術会議副会長の井野瀬氏と  
第1部の部長の小森田氏も出席し  
挨拶と講演予定)

(主催)  
**安全保障関連法に  
反対する学者の会**  
Association of Scholars Opposed to the Security-related Laws

## 「軍学共同」反対シンポジウム

—平和のための学術を求めて—

日時 **5月29日(日)** 12:30 開場 13:00 開会～16:30 閉会  
場所 京都大学法経済学部本館 1F 第4教室(時計台北隣の建物)  
(住所:京都市左京区吉田本町)

参加費  
無料

PROGRAM

司会 岡野八代 同志社大学大学院教授、学者の会呼びかけ人  
挨拶 広渡清吾 東京大学名誉教授、日本学術会議前会長、学者の会呼びかけ人  
挨拶 井野瀬久美恵 甲南大学教授、日本学術会議副会長

第1部:軍学共同と学術の在り方

基調講演: 軍学共同の現在と学術の将来  
**池内 了** 名古屋大学名誉教授、学者の会呼びかけ人

第2部:防衛省安全保障技術研究推進制度をめぐる

- 武器輸出と軍需産業の現状: 杉原浩司 武器輸出反対ネットワーク
- 広島大学はどう対応したか: 吉田総仁 広島大学副学長 \*代読
- 日本の学術の在り方人文社会科学の立場から:  
小森田秋夫 神奈川大学教授、日本学術会議第一部(人文・社会科学)部長

第3部:大学の財政問題

- 大学と学術の財政—現状と課題: 金子元久 筑波大学教授

結語と行動提起

佐藤 学 学習院大学教授、学者の会呼びかけ人



池内 了氏



京都駅からのルート案内  
(電車をご利用の場合)  
JR東山線 京大前駅下車徒歩5分

【京大前駅】京大前駅 徒歩5分  
【京大前駅】京大前駅 徒歩5分

【市営バスをご利用の場合】  
京大前バス停 徒歩5分

京都駅バス 徒歩5分

**予告** 6月5日(日)12:30～国会周辺において、学者の会・大学有志の会による集会を予定しています。当日は、  
会場所において、都がかり行動実行委員会・市民連合主催の「明日を決めるのは私たち—政治を変えよう  
6.5 全国総がかり大行動」が14:00～開催されます。

## ◆ 日本科学者会議埼玉支部公開講演会「今、なぜ軍学共同か」

6月11日（土）に、日本科学者会議埼玉支部の公開講演会「今、なぜ軍学共同か」が開催されます。日本科学者会議の会員ではない方の来場を歓迎いたします。大学での軍事研究の広がりや安全保障技術研究推進制度などの軍学共同の動きの狙いは何か、大学教育や学問・研究への影響、軍学共同の流れを押し返すにはどうすればいいか、ご一緒に考えてみませんか？

日時：2016年6月11日（土）13:30～15:30

会場：埼玉教育会館 101 会議室（埼玉県庁／県警本部前 JR 浦和駅西口徒歩 10 分）

講師：多羅尾光徳・東京農工大学大学院准教授

## ◆ 科学者会議東京支部 50 周年記念連続講座

「平和のオルタナティブ講座」— 平和をつくる＝軍事化に抵抗する —

日時：2016年6月12日（日）14:00～17:00

会場：明治大学リバティータワー15階 1155 教室

（JR 御茶の水駅から徒歩 5 分）

<講演>

(1) 「グローバル化時代の軍学共同」（東京農工大学・多羅尾光徳）

(2) 「軍事大国化のゆくえと平和のオルタナティブ」（原水爆禁止日本協議会・梶原 渉）

資料代：一般 500 円、院生・学部生 300 円

問合せ先：[gg.jsa.tokyo\\_\(at\)\\_gmail.com](mailto:gg.jsa.tokyo_(at)_gmail.com)

主催：JSA 東京支部軍事大国化・グローバル化研究会